

# 教 育

## 安全確保のため今後の対応どうする 専門家起用も視野に点検等充実を図る

学校の遊具等

市内の小中学校に設置されている遊具等には、サビや腐食等で劣化が進んでいるものが少なくない。遊具等を使う児童生徒の安全確保のため、これらの維持管理の状況と今後の対応について、市はどう考えているか。  
答 学校の遊具の多くは、設置からかなりの年数が経過している。法令に基づいた点検等を行うことで、児童生徒の安全確保に努めている。今後も細やかな点検の実施や各種研修の充実を図ることに加え、専門技術者を起用して遊具等の保守点検を委託することも検討していく。引き続き遊具等の安全確保に万全を期していきたい。

いじめ対策

### 子どもと教員との交流時間の確保を 多忙化の原因解消して実現を図る

湯浅止子議員(社民・市民) 学校でのいじめの問題について、インターネットの裏サイトの存在や教員の多忙化が遠因ではないかと考

える。裏サイトへの対応や、子どもと教員等のコミュニケーションの確保について、市はどう考えているか。また、いじめ防止条例制定に ついての市の考えを問う。

学校の耐震化

### 非構造部材の耐震化計画は 25年度を目途に計画立案を進める

桜井雅人議員(日本共産党) 東日本大震災で学校施設の天井や照明器具が落下する被害が相次いだことで、文部科学省は昨年非構造部材の調査を始めた。市では、全ての小中学校55校で学校教職員による耐震点検を行っているが、調査結果で異常が認められた場合、非構造部材を対象とした工

事計画を立てているのか。  
答 市は現在、平成25年度の作業の完了を目途に校舎等の耐震化を進めている。非構造部材の耐震化については、この作業の完了時期を見極めながらデータの整理を進め、計画を立案していききたい。また、修繕等で対応可能と判断できるものには順次対応している。

いじめ撲滅キャンペーン

## 中学校ブロックでの活動 方向性は 運動拡大に向け情報提供等推進する

寒川一郎議員(みらい)

いじめ撲滅に向け、一部の中学校ブロックでは、いじめ撲滅キャンペーン等を実施しているが、具体的な実践と活動状況はどうか。また、これらの取り組みは全市中学校ブロックに拡大することが重要と考えるが、市としてはどのような方向性を持っているか。  
答 同キャンペーンは小中学校が連携して実施しており、小学校では、体験活動や講演会、意見交換や作文、児童会があいさつ運動でリボン等を配布している。中学校では、生徒会がボスタワー作成や集会での呼びかけ等でリボンを着用している。今後も運動拡大に向け、情報提供と活動の推進を図る。

国分小学校建て替え

### 保護者との「4つの約束」実現を 要望の実現に向けしっかりと引き継ぐ

越川雅史議員(緑風会) 国分小学校建て替え計画の最終的な同意条件となった4項目の要望について、保護者の一部には約束が誠

実に履行されないのではないかとの懸念がある。そこで、この「4つの約束」は、今後人事異動等が生じた場合であっても、履行されるべきものであることを確認したい。市の見解を問う。  
答 学校・保護者・教育委員会の三者が協力し、校舎完成までに4つの要望が実現できるようにしっかりと引き継いでいきたい。また、今後、学校施設の建て替え等を行なう場合には、計画段階の早い時点で保護者等に対し説明会を開催するなど、十分な説明をしていきたい。

学校耐震化100%達成

### いつまでに耐震改修を行うのか 27年度完了に向けて取り組み

西村 敦議員(公明党) 市は、学校の耐震化について、平成25年度に耐震化率100%を達成するとしているが、これはIs値

0・6以上という国土交通省の基準であり、文部科学省では、児童・生徒等の安全確保等を考慮し、公立学校の耐震基準を0・7以上としている。Is値0・6以上0・7未満の学校数と耐震改修の完了時期を問う。  
答 該当する学校は、8校12棟ある。今後は、まず整備プログラムに基づく全ての耐震改修工事を25年度末までに行なった後、該当8校の工事を行う計画で、27年度末には文部科学省基準での耐震化率100%を達成するよう取り組んでいる。

# 子 育 て ・ 福 祉

# 生涯学習

子ども・子育て関連3法

### 子ども・子育て会議の設置は 条例化を含め検討していく

守屋貴子議員(民主・連合) 平成24年8月に子ども・子育て関連3法が可決、成立し、今後、地方自治体の役割は大変重要になってく

ると考える。その中でも、子ども・子育て支援の政策プロセス等に参画、関与できる仕組みとして、子ども・子育て会議を自治体に設置することとされている。本市の対応はどうか。  
答 子ども・子育て会議の設置については、計画の策定や進捗管理、施設・事業の運営基準の整備等を行うための合議制の機能を置くよう務めるものとされている。市としては、既存の審議会等の活用も視野に入れ、今後、どのようなあり方が必要なのか検討していく。

子育て優待施策

### 市独自の優待施策を行う考えは 県事業充実の他、企業認定を実施

稲葉健二議員(緑風会) 千葉県は子育て家庭に優待カードを配布し、協賛店でサービスを受けられる支援事業を開始した。本市で

も独自に子育て優待施策を進め、子育てを地域で応援する、子育てしやすいまちをつくること、住んでみたいまちづくりにつなぐと考える。市の考えを問う。  
答 本市でも子育て優待施策は子育て家庭を地域社会で支えていく有効な施策と認識している。県の事業を周知し一層の充実を図る他、市が子育て家庭に優しい企業を認定するなど、引き続き企業の協力を得ながら各所管と連携して事業を行い、地域全体で子育て家庭を支援する機運の醸成を図る。

生活困窮者の問題解決

### 総合市民相談窓口の充実 どう考える 関係部署と緊密に連携して解決を図る

石原よしのり議員(民主・連合) 市民相談は、生活に困っている市民を問題解決に導く重要な役割を担っている。現在の体制は、このような

生活困窮者の発見や問題の解決につながっているか。また、各関係部署の連携や総合相談窓口の強化充実について、市の考えを問う。  
答 生活困窮者の発見は福祉部を中心に取り組んでいるが、より身近に相談できる環境整備のため、地域に出向く出張市民相談等を行っている。今後も、他市等の事例研究を進め、現行の仕組みを検証しつつ、関係部署等と一層緊密に連携し、各々の専門部署を中心に体系的に問題を解決していく仕組みを活かしていきたい。

大野公民館エレベーター設置

### 工事期間中の施設利用どうなる 近隣の公共施設や学校等を代替使用

中山幸紀議員(市川政友会) 大野公民館のエレベーターの設置について、平成24年12月から1年間、工事のため施設の利用が制限され

る。近隣住民や利用者、サークル協議会から意見や要望が出されているが、市はどう対応していくのか。  
答 これまでの説明会等で出された意見や要望のうち、大野小学校でも、24年度中は施設を開放し、25年度は児童数の確定後に継続の協議を行う。図書室は、工事期間中は休室するが、取り寄せ図書の貸し出し等は大柏出張所内で継続する。